

マテリアリティ

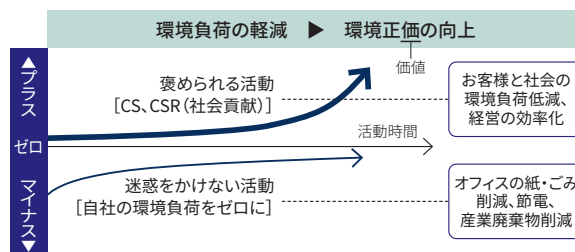
脱炭素社会・循環型経済の推進

当社は1999年に環境マネジメントシステム「ISO14001」を取得し、20年以上にわたり環境経営を推進してきました。当社の事業活動は、自社の環境負荷が製造業等に比べて少ないことから、お客様や社会の「環境正価（成果）」を向上させることに重きを置き、「エコリース・エコファイナンスによる社会の低炭素化」「リースによる資源の循環」をコンセプトに、環境課題を解決して社会全体に対してプラスの影響を与えるエコビジネスに積極的に取り組んでいます。

また当社は、2022年9月にTCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）への賛同を表明するとともに、TCFDコンソーシアムへ参画しました。気候変動に関連する事項については、TCFD提言に沿って事業活動を実践することで、気候変動対応の取り組みを進化させています。

2023年のCDP（Carbon Disclosure Project）気候変動質問書への回答では、リーダーシップレベルとなる「スコアA-」と評価されました。

●環境正価と環境負荷の概念図



環境方針

- カーボンニュートラル・次世代循環型社会構築に貢献するために、バリューチェーンと共に社会課題解決と経済価値を創出する事業に取り組めます。
- 持続可能な事業活動に貢献する業務品質の向上と業務の効率化に取り組めます。
- 自然との共生実現に向けて、資源循環可能な社会・環境作りを積極的に推進します。
- 環境関連法規制、及び当社が同意するその他の要求事項を遵守します。

取り組み紹介

コーポレートPPA分野における協業の拡大

PPAは、需要家が導入に際し発電設備を用意する必要がなく、設置に係る初期費用や用地等の影響を受けずに一定の発電量を確保できることから、効率的かつ安定的に再生可能エネルギーの調達を可能とするものです。遠隔地に発電所を設置するオフサイトPPAと、需要家の用地内に発電所を設置するオンサイトPPAがあります。当社は、コーポレートPPA分野においてパートナー企業との協業の取り組みを加速しています。

1件目は英国のOctopus Energy Generationが運用するグローバルファンドの支援を受ける四ツ谷キャピタル合同会社（現社名 四ツ谷エナジー）との協業です。四ツ谷キャピタルと日本市場におけるオフサイトコーポレートPPA太陽光発電所の開発に関するスキームを構築し、協業を拡大していくことを合意しました。本

協業により当社は、四ツ谷キャピタル及びオクトパスが有する豊富なコーポレートPPA太陽光発電所の開発、PPAストラクチャリングに関わるナレッジを活かし、PPA発電所の開発・運営に関わる取り組みを一層強化していきます。

2件目はグリーンエネルギーに特化し、発電・送電・売電の電力3事業を展開するしろくま電力株式会社（旧社名 afterFIT）とのオンサイトPPAの共同事業です。しろくま電力は自社で開発から保守管理まですべてを一気通貫で対応できることを強みに、2016年の創業以来、発電事業領域で急成長しています。本共同事業では、両社が共同で設立した合同会社を通し、しろくま電力のカーポート型設備を中心とするオンサイトPPAの設置を推進していきます。

TCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)提言に基づく情報開示

ガバナンス

当社は、気候変動をはじめとするサステナビリティの審議機関として、代表取締役社長を委員長とする「サステナビリティ委員会」を設置しています。当期は、サステナビリティ委員会を3回開催しました。主な議題は以下のとおりです。

- ・気候変動対応に関する取り組み状況及び開示
- ・マテリアリティ見直し及び中期計画2025における非財務目標の設定※
- ・人的資本に関する取り組み状況及び開示
- ・人権デュー・ディリジェンス実施に関する事項

※ 取締役会決議事項

サステナビリティ推進体制は ▶P23 へ

戦略

当社では、前事業年度において、全社的観点からシナリオ分析を実施し、リスクと機会を特定しました。当事業年度においては、開示済みのシナリオ分析の検証及び今後の対応策の検討に向け、より実効性の高い取り組みとすべく各執行役員とのディスカッションを行いました。

・シナリオ分析の概要と対応策の検討

シナリオ分析は、現状を上回る気候変動対策が行われず、異常気象の激甚化が想定される「4℃シナリオ」と、脱炭素に向けてより野心的な気候変動対策の実施が想定される「1.5℃シナリオ」を参考に、2030年及び2050年を時間軸に定性・定量の両面からリスクと機会の考察を行いました。いずれのシナリオにおいても一定のリスクは見込まれるものの、当社事業への影響は限定的であり、むしろ、ICT及びリース需要の増加、気候変動対応に伴う新サービス、新規投資機会の拡大等、事業機会増大の可能性が高いとの結論に至りました。

シナリオ別に整理したリスクと機会について
https://www.necap.co.jp/csv/environment/pdf/scenario.pdf



・KPIの設定に向けて

事業機会増大の可能性が大きいとするシナリオ分析の結果を踏まえ、2024年3月期は、事業機会を適切に捉えた事業戦略の策定に向け、各執行役員とディスカッションを実施しました。今後、事業戦略への反映やKPIの設定等を進め、実効性の高い気候変動対策を進めるとともに、当社グループの事業の成長につなげていきます。

リスク管理

気候変動関連リスクについては、双方に影響する経営上の重要なリスクと考え、総合的リスク管理の観点から、代表取締役社長を委員長とするサステナビリティ委員会で統合し管理します。具体的には、マクロトレンドや外部動向調査をもとに中長期を含む気候変動対応方針の策定・見直しを行う他、リスク対応を含む年間施策案の策定、その実行・モニタリング・評価・検証といったPDCAを行います。

なお、気候変動関連リスクによる重大な影響※が想定される場合は、速やかに対応方針を議論し、経営会議で審議の上、取締役会で決議し適宜事業計画に反映します。

※ 重大な影響：東京証券取引所の適時開示基準（利益に係る影響の見込額等）に準拠。

リスクマネジメントは ▶P41 へ

指標と目標

当社は、環境中長期目標として、2041年3月期の実質カーボンニュートラル実現を目指しています。また中期計画2025においては、非財務目標として、カーボンニュートラルに向けた足もとの目標や事業に関する項目を設定しています。

・自社の事業活動に伴うCO₂排出量

当社は、自社の事業活動に伴うCO₂排出量（Scope1,2 当社＋リサ・パートナーズ）を2026年3月期に2023年3月期実績比20%削減し、2041年3月期には、海外子会社を含む連結ベースでのCO₂排出量（Scope1,2）の「実質ゼロ」を目指しています。当期における自社の事業活動に伴うCO₂排出量は右記の見込みです。

確定値及び第三者検証の結果は、当社WEBサイトに掲載する予定です。

	2023/3期 実績	2024/3期 実績	2026/3期 目標	2041/3期 目標
自社の事業活動に伴うCO ₂ 排出量 (Scope1,2 当社＋リサ・パートナーズ)	157t-CO ₂	137t-CO ₂	—	実質ゼロ ※ 海外子会社を含む連結ベース
削減率（2023/3期実績比）	—	13%	20%	—

・Scope3排出量の算定

当社は、自社の排出量把握を一段高いレベルで進めるため、Scope3排出量算定の精緻化に取り組んでいます。当期は、既存公表値の第三者検証と、これまで開示できていなかったカテゴリ13の算出を実施しました。この結果、2023年3月期における当社グループのScope3排出

量は613,439t-CO₂（第三者検証実施済み、ただしカテゴリ13の51,859 t-CO₂除く）となり、既存公表値492,018t-CO₂から121,422t-CO₂の増加となりました。引き続き、検討課題として取り組んでいきます。

当期のScope3排出量は、当社WEBサイトに掲載する予定です。

●中期計画2025 非財務目標

目的	目標	2024/3期	2026/3期（目標）
カーボンニュートラル実現に向けたCO ₂ の削減	Scope1+2：2023年3月期実績比削減率	137t-CO ₂	20%削減
ICTビジネス拡大に伴う循環利用の促進	リース満了品3カ年累計処理台数	25万台	70万台
気候変動対応の推進	再生可能エネルギー発電容量(保有発電所)	59MW	100MW

CO₂排出量の実績は ▶P47-48 非財務データ（単独） へ

Column

与信関連費用における気候変動リスクの分析

環境省が発表する銀行セクター向けTCFDシナリオ分析を参考に、物理リスクや移行リスクの発生による与信先の返済能力悪化のシナリオを作成し、当社の特性を加味した上で、2024年3月期の与信残高をベースに与信関連費用の増加を試算しました。

「物理リスク」による与信関連費用の増加が期間損益に与える影響は軽微です。
「移行リスク」では昨年同様、追加発生する与信関連費用は認められませんでした。

●分析シナリオの概要

（単位：百万円）

		物理リスク			移行リスク		
リスク事象		水災			政策変更、需給バランス変化		
使用シナリオ		◆ 4℃シナリオ IEA Stated Policies Scenario/RCP8.5 ◆ 1.5℃シナリオ IEA Net Zero Emissions by 2050/RCP2.6/Sustainable Development Scenario					
分析対象		事業法人			エネルギー、電力自動車、鉄鋼セクター (再生エネルギー除く)		
地域		グローバル					
分析期間		2050年					
与信関連 費用の 増加額		シナリオ	1.5℃	4℃	シナリオ	1.5℃	4℃
	2023年3月期	単年度	37	51	単年度	—	—
		2050年までの累積	1,011	1,379	2050年までの累積	—	—
	2024年3月期	単年度	24	31	単年度	—	—
		2050年までの累積	632	803	2050年までの累積	—	—